

(様式①)

事業計画書目次

[経済局]

5款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	中小製造業成長力強化事業	142,817	110,408	155,243	130,443	△ 12,426	△ 20,035	○	
2	ものづくり経営基盤強化事業	134,070	123,392	173,681	166,636	△ 39,611	△ 43,244	○	
3	小規模事業者への支援強化事業	22,000	22,000	32,000	32,000	△ 10,000	△ 10,000	○	
4	LINKAI 横浜金沢活性化推進事業	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	○	
5	工業技術支援センター事業	93,064	39,800	95,198	50,000	△ 2,134	△ 10,200	○	
6	スタートアップ成長・発展推進事業	59,000	30,000	60,806	30,903	△ 1,806	△ 903	○	
7	「グローバル拠点都市」 推進事業	22,600	22,600	32,600	32,600	△ 10,000	△ 10,000	○	○
8	オープンイノベーション推 進事業費	193,571	148,200	249,007	206,436	△ 55,436	△ 58,236		
	(1) プラットフォー ム推進事業	87,482	52,611	134,668	99,797	△ 47,186	△ 47,186	○	
	(2) 中小・ベン チャー企業等支援事業	85,089	85,089	104,939	101,939	△ 19,850	△ 16,850	○	
	(3) ヘルスケアビジ ネス推進事業	21,000	10,500	9,400	4,700	11,600	5,800	○	
9	減債基金積立金(市工連)	2,745	0	2,770	0	△ 25	0		
	計	672,867	499,400	804,305	652,018	△ 131,438	△ 152,618		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局ものづくり支援課]

事業名		
5	1	3
目		
中小製造業成長力強化事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
8	2

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 1-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	142,817	0		7,228	25,181		110,408
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	155,243			8,500	16,300		130,443
増△減	△ 12,426	0	0	△ 1,272	8,881	0	△ 20,035

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	218,531	197,619	175,393
算 市債+一般財源	192,479	174,668	157,539
決 事業費	189,052	167,040	164,329
算 市債+一般財源	172,779	133,702	129,936

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	142,817	142,817
算 市債+一般財源	110,408	110,408

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

ものづくりに取り組む中小企業の成長力強化に向け、技術力向上、新技術・新製品開発、販路開拓に係る各種支援を実施します。

1 新技術開発等支援事業

60,296千円

(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成

55,833千円

中小企業の積極的な新技術・新製品開発を支援するため、開発分野を問わず、開発の事前調査・研究・開発に取り組むための経費を各段階に応じて助成します。

(2) 販路開拓支援事業

4,463千円

優れた商品を持つ市内中小企業に対して、販路開拓に向けた専門家によるサポートや行政現場でのトライアル導入などを支援します。

2 ものづくり連携促進事業

66,751千円

中小企業に積極的に出向き、各種施策の紹介や、ニーズに応じたマッチング、IoTの導入支援、技術相談を行います。また、販路開拓・受注拡大に向けて展示会等の場を提供する「企業間の連携」により、ものづくりに取り組む中小企業を支援します。

(1) ものづくりコーディネート事業

34,047千円

経験豊富な企業OBの『横浜ものづくりコーディネーター』が、積極的に市内中小企業を訪問し、優れた技術やニーズを把握したうえで、中小企業や大企業等とのマッチングを行い、販路拡大につなげます。本市施策を利用したことがない市内中小企業にも積極的に訪問し、課題やニーズに応じた各種施策の活用や継続的な支援につなげていきます。

さらに、IoT等を活用した生産性向上に取り組む中小企業や、技術的課題を抱える中小企業へ専門家のアドバイザーを派遣します。

(2) 大学発ベンチャー促進支援（東工大横浜ベンチャープラザ）

8,100千円

インキュベーション施設である東工大横浜ベンチャープラザの入居企業等を対象に、知的財産や経営の専門家による事業化の促進・企業の成長に向けた支援を行います。

(3) 情報発信・受発注支援事業

24,604千円

ア 工業技術見本市開催事業

10,010千円

新技術・新製品発信の場、新規顧客獲得や具体的な商談の場、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2022」を開催します。また、本市施策を活用しながら積極的に新技術・新製品開発や販路開拓に取り組み、さらなる成長のチャンスを模索する中小企業等や、区役所と連携を図りながらPRを行っている工業集積地域に所在する中小企業等について、その情報発信と販路開拓を支援するため、「横浜ものづくりゾーン」をテクニカルショウヨコハマ2022に出展します。

イ 受発注商談支援

2,552千円

中小企業の受発注取引の促進のため、九都市合同商談会等の開催や相談業務等を行います。

ウ 横浜産貿ホールの施設管理

12,042千円

横浜産貿ホールの土地・建物を(一社)横浜市工業会連合会に貸し付け、効率的な管理を図ります。また、横浜産貿ホールの横浜市所管部分の補修費及び産業貿易センタービルの低圧幹線ケーブル更新にかかる費用の一部を負担します。

3 中小企業IT・IoT導入促進支援事業

6,420千円

中小企業が生産性向上のためにIT・IoTの設備導入経費を助成します。また、IT・IoTの活用を市内中小企業へ普及するため、導入企業の紹介やセミナー等を実施します。

4 知的財産戦略推進事業

9,350千円

(1) 横浜知財みらい企業支援事業

5,350千円

知的財産の活用に向けた取組を促進するため、独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かした経営に取り組む企業を『横浜知財みらい企業』として認定します。また、国や関係機関と連携し、専門家の派遣や窓口相談等、知的財産の取得や活用のためのきめ細やかな支援を行います。

(2) 知的財産活動助成金

4,000千円

横浜知財みらい企業に認定された企業に対し、販路開拓の助成を行います。

また、知的財産の活用に向けた取組を促進するため、取組意欲の高い企業に対して知的財産取得や知的財産に係るコンサルティングへの助成を行います。

【実績及び今後見込み】

1 新技術開発等支援事業

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
中小企業新技術・新製品開発促進助成件数	15件 (+継続4件)	18件 (+継続2件)	9件 (+継続4件)	9件 (+継続2件)	9件 (+継続2件)	9件 (+継続2件)	13件
販路開拓支援事業 認定数	10件	13件	12件	15件	7件	1件	5件

2 ものづくり連携促進事業

(1) ものづくりコーディネーター事業

ア マッチング支援

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
コーディネーター派遣件数	965件	871件	812件	905件	832件	850件	850件
コーディネートによるマッチング件数	315件	255件	243件	288件	290件	250件	250件

イ 技術相談

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
相談件数	153件	106件	124件	108件	99件	86件	50件
相談企業数	65社	57社	62社	58社	52社	43社	25社

ウ IT・IoT相談

	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
相談件数	29件	33件	33件
相談企業数	14社	11社	11社

(2) 大学発ベンチャー促進支援（東工大横浜ベンチャープラザ）

	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
新規支援（入居）企業数	3社	3社	3社
累計支援企業数	44社	47社	50社

(3) 情報発信・受発注支援事業

ア 工業技術見本市開催事業

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
工業技術見本市出展者数	595社・団体	635社・団体	800社・団体	806社・団体	830社・団体	500社・団体	830社・団体
工業技術見本市入場者数	28,289人	31,002人	36,056人	35,354人	32,995人	20,000人	37,000人

イ 受発注商談支援

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
受発注商談会回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
受発注商談会参加企業数	657社	712社	628社	639社	671社	700社	700社

※H27、R1は受発注商談会（横浜商談会）を九都県市合同商談会として開催

ウ 横浜産貿ホールの施設管理

産業貿易センタービル 長期改修工事（令和3年度は低圧幹線ケーブル更新）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込
長期修繕計画に基づく工事費用全体	254百万	109百万	160百万	195百万	120百万	163百万
うち持分(5.2%として算定)	13百万	6百万	8百万	10百万	6百万	8百万

3 中小企業IT・IoT導入促進支援事業

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
助成件数	44	42	39	10
助成額	7,859	7,210	6,000	6,000
予算額	6,000	6,000	6,000	6,000

4 知的財産戦略推進事業

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
認定企業数（累計）	85件	92件	99件	105件	101件	107件	122件
知的財産活動助成件数	—	—	—	27件	23件	36件	27件

【 事業費の内訳及び総事業費 】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 新技術開発等支援事業	69,880	60,296	△ 9,584	
(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成	64,280	55,833	△ 8,447	制度見直しによる減
(2) 販路開拓支援事業	5,600	4,463	△ 1,137	制度見直しによる減
2 ものづくり連携促進事業	67,693	66,751	△ 942	
(1) ものづくりコーディネート事業	35,811	34,047	△ 1,764	事業統合による合理化
(2) 大学発ベンチャー促進支援	4,813	8,100	3,287	R2年度実績による増
(3) 情報発信・受発注支援事業	27,069	24,604	△ 2,465	制度見直しによる減
ア 工業技術見本市開催事業	11,010	10,010	△ 1,000	事業見直しによる減
イ 受発注商談支援	2,552	2,552	0	
ウ 横浜産貿ホールの施設管理	13,507	12,042	△ 1,465	低圧幹線ケーブル更新工事負担分を見込む
3 中小企業IT・IoT導入促進支援事業	6,420	6,420	0	
4 知的財産戦略推進事業	11,250	9,350	△ 1,900	
(1) 横浜知財みらい企業支援事業	6,500	5,350	△ 1,150	制度見直しによる減
(2) 知的財産活動助成金	4,750	4,000	△ 750	制度見直しによる減
合計	155,243	142,817	△ 12,426	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

- 中小企業新技術・新製品開発促進助成 : 昭和59年度
- 販路開拓支援新商品認定 : 平成18年度
- ものづくりコーディネート事業 : 平成22年度
- 技術相談事業 : 平成6年度
- IT・IoT相談事業 : 令和元年度
- 中小企業IT・IoT導入促進支援事業 : 平成30年度
- 知的財産戦略推進事業 : 平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱
 新事業分野開拓事業者認定要綱
 中小企業設備投資等助成金交付要綱 (IT・IoT導入型)
 知的財産活動助成金交付要綱
 公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

- 事業根拠
 中小企業白書、ものづくり白書、中小企業新技術・新製品開発促進助成事業化等報告書、販路開拓支援事業アンケート調査、I D E C横浜アンケート調査 (令和元年度)、株式会社産業貿易センタービル長期修繕計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	春日井 利宜	

(経済 局 -)

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 ものづくり支援課]

事業名		
5 款	1 項	3 目
ものづくり経営基盤強化事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
1	3
2	1

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 1-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	134,070	0		7,678	3,000		123,392
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	173,681			7,045	0		166,636
増△減	△ 39,611	0	0	633	3,000	0	△ 43,244

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		189,126	178,389	201,096
算 市債+一般財源		183,001	172,121	194,568
決 事業費		169,741	219,710	197,988
算 市債+一般財源		163,472	213,182	190,943

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		179,681	179,681
算 市債+一般財源		172,636	172,636

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である中小製造業をはじめとした市内企業の設備投資、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。

- 中小企業設備投資等助成事業** 104,665 千円
中小企業が行う生産性向上に資する設備投資等に必要な経費を助成することにより、中小企業等の経営基盤の安定・強化を図ります。
- 工業集積確保・活性化事業** 13,918 千円
 - 工業団体活動等支援 12,142 千円
中小製造業を中心とする本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている工業団体である(一社)横浜市工業会連合会の活動を支援します。また、市内企業に勤務する永年勤続従事者及び工業団体役員等に対して市長表彰を実施します。
 - 工業集積地活性化事業・操業環境確保 1,776 千円
工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積地活性化に向けた取組への支援や、共同住宅施工主への建築指導等を通じて、企業の操業環境の維持・向上を図ります。
- ものづくり魅力発信事業** 6,787 千円
 - ものづくり人材育成支援事業 6,417 千円
一般社団法人横浜市工業会連合会、市内大学、各区と連携しながら、中小製造業を対象に技能検定資格の取得支援や、学生を中心に広く市民の皆様にもものづくりの面白さや現場の魅力を伝える事業などを行います。
 - 技能士、技術者の資格取得支援
 - 企業と学校の担当者による「就職懇談会」の開催
 - 学生等を対象とした「出前講座」や「工場見学会」の実施
 - テクニカルショウヨコハマにおいて、高校生を対象に「ものづくり企業紹介フェア」の実施
 - 区役所と連携して企業の魅力を発信
 - コマ大戦支援事業 370 千円
コマを通じて、学生等が中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していくために、子どもコマ大戦や県内工業系の高校生コマ大会の開催を支援します。
- 中小企業人材確保支援事業** 8,700 千円
新型コロナウイルス感染症により採用状況が変化中、中小企業のより効果的な人材確保を支援します。あわせて、外国人材の活用支援など、中小企業の多様な人材の確保を支援します。
また、中小製造業者がオープンファクトリー等を通じて住民との相互理解を深める活動や、ものづくり人材の育成につながる取組など、ものづくりの魅力発信・向上に寄与する取組を支援します。
さらに、夏休み中の市内小学生等を対象としたイベントを開催します。町工場を中心とした製造業の職人によって製作されたプロダクトを体験できる技術展示会やワークショップの実施を通して、中小製造業の魅力を発信し、将来のものづくり人材の育成に取り組みます。

【実績及び今後見込み】

1 中小企業設備投資等助成事業

(1) 中小企業設備投資等助成

単位：千円

		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
先端設備導入型 ※1・2	助成件数	35	30	34	35	29	30
	助成額 (うち温暖化プラス事業費)	185,350 (65,000)	147,230 (57,000)	187,620 (40,201)	158,780 (50,720)	95,640 (47,000)	103,638 (43,200)
	CO2削減に資する設備投資額 (件数)	137,240 (26)	101,320 (20)	128,380 (22)	148,758 (31)	70,400 22	103,638 (30)
	予算額	166,000	158,000	141,201	164,720	141,000	103,638

※1 令和元年度から、対象業種を「製造業のみ」→「全業種」に拡大

※2 令和3年度から、「先端設備導入型」の名称は削除（中小企業設備投資等助成）

2 工業集積確保・活性化事業

(1) 工業団体活動等支援

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
優良工業従事者表彰	37人	28人	29人	27人	27人	27人	27人
工業団体役員表彰	2人	7人	12人	10人	4人	4人	4人
優良事業所表彰	67社	15社	14社	7社	5社	5社	5社

3 ものづくり魅力発信事業

(1) ものづくり人材育成支援事業

		令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
就職懇談会	参加企業	57社	38社	38社
	参加校	17校	14校	14校
出前講座& 工場見学会	参加企業	8社	1社	8社
	参加者	4校・177人	1校・47人	4校・177人
ものづくり企業 紹介フェア	参加校	1校	中止	1校
	参加者	225人		225人

4 中小企業人材確保支援事業

		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
就職情報サイト	掲載企業数	180社	346社	400社	500社
	応募者数(累計)	56人	242人	350人	500人
外国人採用セミナー		—	56社	—	60社
ものづくり魅力発信助成金		—	7社	8社	6社
モノづくりキッズパーク	参加企業数	—	—	中止	20社
	参加者数	—	—		1,000人

【事業費の内訳及び総事業費】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 中小企業設備投資等助成事業	142,032	104,665	△ 37,367	制度見直しによる減
2 工業集積確保・活性化事業	14,221	13,918	△ 303	
(1)工業団体活動等支援	12,162	12,142	△ 20	
(2)工業集積地活性化支援	2,059	1,776	△ 283	予納金等の減
3 ものづくり魅力発信事業	7,394	6,787	△ 607	
(1)ものづくり人材育成支援事業	4,624	4,617	△ 7	
(2)コマ大戦支援事業	370	370	0	
(3)区配事業	2,400	1,800	△ 600	
4 中小企業人材確保支援事業	10,034	8,700	△ 1,334	
合計	173,681	134,070	△ 39,611	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 中小製造業設備投資等助成事業 : 平成13年度 (平成31年度以降、中小企業設備投資等助成事業へ改変)
- 中小企業設備投資等助成事業 : 平成31年度
- 工業団体活動等支援 : 昭和59年度
- 工業集積地活性化支援・操業環境確保 : 昭和56年度
- ものづくり人材育成支援事業 : 平成14年度
- 中小企業人材確保支援事業 : 平成30年度
- ものづくり魅力発信助成事業 : 平成31年度

【 根拠法令等 】

中小企業設備投資等助成金交付要綱
横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準
コマ大戦活動支援補助金交付要綱
横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱
ものづくり魅力発信助成金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

○ 中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、設備投資等助成制度アンケート調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	金井 正親	不破野 裕崇

(経済 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 経営・創業支援課 ・ ものづくり支援課]

事業名	特記事項
5款 1項 3目 小規模事業者への支援強化事業	中期計画-38の政策 ○ 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
1	3

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 1-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	22,000	0					22,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	32,000						32,000
増△減	△ 10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			40,000
算 市債+一般財源			40,000
決 事業費			39,607
算 市債+一般財源			39,607

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	22,000	22,000
算 市債+一般財源	22,000	22,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者※は8割を超えています。これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化することで、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模企業者」を指します。

- 小規模事業者出張相談事業 15,000千円
小規模事業者に、支援の入口である「相談」を気軽に利用いただくことを目的として公益財団法人横浜企業経営支援財団の小規模事業者支援チームが、支援を求める小規模事業者を訪問する出張型の相談対応を行います。出張相談のほか、ウェブによるオンライン相談なども取り入れながら各種助成金や給付金などの情報を提供しつつ、効果的に支援を行います。あわせて小規模事業者の企業カルテシステムにデータを蓄積・分析を行うことで効果的な周知及び相談対応等に活かしていきます。
- 小規模事業者設備投資助成事業 7,000千円
小規模事業者が生産性向上や業務改善のために導入する設備の更新等にかかる経費を助成します。

【実績及び今後見込み】

小規模事業者設備投資助成事業 (実績・見込)

年度	令和元年度 実績	令和2年度 見込	令和3年度 見込
件数	230件	307件	70件
助成金額	19,607千円	28,409千円	7,000千円

【事業費の内訳及び総事業費】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 小規模事業者出張相談事業	16,000	15,000	△ 1,000	事務経費の見直しによる減
2 小規模事業者設備投資助成事業	16,000	7,000	△ 9,000	助成件数の見直しによる減
合計	32,000	22,000	△ 10,000	

【事業スケジュール】

(1)小規模事業者出張相談事業	通年に渡って実施
(2)小規模事業者設備投資助成事業	通年に渡って実施

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令等】

- 小規模事業者出張相談事業
中小企業支援法 (平成12年制定)、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
- 小規模事業者設備投資助成事業
小規模事業者設備投資助成金交付要綱

【根拠とするデータ等】

経済センサス基礎調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	越尾 敬一郎	飯村 勝

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

〔経済局ものづくり支援課〕

事業名
5款 1項 3目
LINKAI横浜金沢活性化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,000	0					3,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,000						3,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,500	8,500	4,000	予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	8,500	8,500	4,000	算 市債+一般財源	3,000	3,000
決 事業費	7,789	5,731	3,837			
算 市債+一般財源	7,789	5,731	3,837			

方針の確認/決裁
有() 無(○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

金沢産業団地周辺エリアは、本市における生産、物流、卸売等の一大集積拠点であり、平成26年3月策定の「成長分野育成ビジョン」で今後強化していく産業拠点の一つに位置付けています。令和2年度に、三井アウトレットパーク横浜ベイサイドがリニューアルオープンしたほか、今後、環状南線・横浜湘南道路の整備など、地域のポテンシャル向上や新たな賑わい創出につながる数多くの取組が計画されていることから、平成28年度、当該地域を横浜を代表する産業拠点としてより一層の発展を図ることを目的とし、その実現に向けた今後10年間における取組の方向性を定めた「金沢臨海部産業活性化プラン」を策定しました。また、平成29年度は、活性化プランに基づいて、地域企業や区と協働して地域の新名称「LINKAI横浜金沢」と新ロゴを決定し、当エリアのブランディング推進に向けた下地が整いました。平成30年度以降、①職住近接、②健康経営、③企業間連携をテーマにエリアの活性化やプロモーション活動を展開してきました。令和3年度は、3つのテーマを継続しながら、企業間連携の取組を更に加速化させるため、経営者の交流会やテクニカルショウヨコハマにおける魅力あるブースづくり等を進めていきます。また、市内の他の工業エリアとも連携・情報交換を図り、「LINKAI横浜金沢」の企業間連携の活性化と将来的な自主運営に向けた体制構築、運営ノウハウの蓄積を目指します。

【実績及び今後見込み】

平成28年度 金沢臨海部産業活性化プランの策定
 平成29年度 プランの推進(推進組織の設立、情報発信、地域新名称「LINKAI横浜金沢」・新ロゴの作成)
 平成30年度 プランの推進(推進組織の運営、情報発信、施策の具体化検討)
 令和元年度 プランの推進(推進組織の運営、情報発信、施策の推進)
 令和2年度 プランの推進(推進組織の運営、情報発信、施策の推進)
 令和3年度 プランの推進(推進組織の運営、情報発信、施策の推進)

【事業費の内訳及び総事業費】

①地域ブランディングの展開(千円)

【想定内訳】

- テクニカルショウヨコハマイベント実施・ブース出展によるプロモーション
 県下最大級の工業技術・制度に関する総合見本市である「テクニカルショウヨコハマ」の特設ステージにて、企業間連携など「LINKAI横浜金沢」で行われている取組を報告・発信するステージイベントを実施します。また、LINKAI横浜金沢ブースを出展し、エリアの特色・立地企業の情報を発信します。
- その他地域のイベントと連携したプロモーション
- ②プランに盛り込んだ施策の具体化検討、推進(千円)
 ○交流会イベント開催による企業間連携の推進
 各企業が産業団地内の企業の情報を知り企業集積のメリットを活かすことを目指して、企業同士が連携に向けた情報交換を行う機会を増やすため、経営者や従業員が集まる交流会イベントを開催することで、交流できる場所を創出します。その他、企業間連携の機運を醸成するための施策を検討・推進します。
- 健康経営の推進
 健康経営支援拠点との連携を通じて、健康経営認証制度の取得企業を増やし、LINKAI横浜金沢エリア全体に健康経営を浸透させるための施策を検討・推進します。
- その他プランに盛り込んだ施策の具体化検討、推進

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラン推進	ブランディング展開事業											→
	施策の推											→

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令等】

特になし

【根拠とするデータ等】

- 金沢区アンケート調査
- 金沢臨海部産業活性化プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	金井 正親	三澄 翔太

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 工業技術支援センター]

事業名	
5 款 1 項 3 目	
工業技術支援センター事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
1	1
8	2

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	93,064	0	0	5	53,259		39,800
補助事業 単独事業		補助率 %	補助率 %				
令和2年度	95,198			5	45,193		50,000
増△減	△ 2,134	0	0	0	8,066	0	△ 10,200

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	113,429	107,790	103,665
	市債+一般財源	70,082	67,466	60,019
決算	事業費	105,117	105,781	102,294
	市債+一般財源	79,808	83,224	73,047

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	83,064	73,064
	市債+一般財源	29,800	19,800

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 表面処理技術に関する技術的支援 35.403 千円**

表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。依頼者自身が測定を行うことができる試験分析機器等を1つのスペースに集約するなどし、利便性を高めます。

また、公設試験機関の広域連携を推進し、中小企業に対する技術支援を強化するとともに、中小企業の海外展開を支援するために、広域首都圏(1都10県1市)の公設試験機関で組織されるMTEP(広域首都圏輸出製品技術支援センター)の会員として、他の公設試と連携して相談事業等の中小企業支援を実施します。
- 産業デザイン支援 11.216 千円**

中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。

横浜スカーフについては、アーカイブ資料の利活用を進め、新たな商品開発等につながるよう推進します。

なお、デザイン相談等の実務は、センター所属のデザイナー(会計年度任用職員)が実施します。
- 技術者育成支援 103 千円**

先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。

また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。
- 支援センター管理運営 46.212 千円**

工業技術支援センターが入居する金沢ハイテクセンターは、公共棟と一般棟からなり、公共棟は本市を含め2者で区分所有しています(一般棟を含め3者)。このため、施設管理に必要な経費は、全体共用部分及び本市専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが不可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、負担割合は区分所有比率(12.8%)により按分します。全体共用部分の内容は、警備保安業務、設備運転業務、駐車場管理業務、設備保守整備業務、環境衛生管理業務、清掃業務、特定機器保守費等となっています。このほか、支援センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。

なお、今年度については、令和元年度の台風15号、19号による被害を踏まえ、全体共用部分であるアトリウムの天井ガラスについて、損壊落下を防止するための対策工事を実施します。
- 3D技術支援 130 千円**

3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携することにより、市内中小製造業における3D技術の活用を支援します。

【実績及び今後見込み】

1 表面処理技術に関する技術的支援

(1) 依頼試験(依頼者測定含む) (単位：件/千円)

元年度実績		2年度見込		3年度見込		4年度見込	
件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
3,027	20,375	(3,244)	(18,297)	(4,819)	(25,850)	(4,819)	(25,850)

(2)技術相談件数

年 度	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
件 数	4,256	(4,000)	(4,500)	(4,500)

2 産業デザイン支援

(1)デザイン調製等件数・収入 (単位：件/千円)

	元年度実績		2年度見込		3年度見込		4年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
デザイン調製	140	1,456	(118)	(1,320)	(163)	(1,820)	(163)	(1,820)
そ の 他	28	104	(36)	(133)	(36)	(133)	(36)	(133)
計	168	1560	154	1,453	199	1,953	199	1,953

(2)デザイン相談件数

年 度	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
件 数	161	(100)	(150)	(150)

(3)デザイン産学実績

年 度	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
テーマ数	4	(5)	(5)	(5)

3 技術者育成支援

(1)基盤技術者育成

	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
講習会受講者数	220人	(176人)	(176人)	(176人)
検定受検者数	133人	(111人)	(111人)	(111人)
計	353人	287人	287人	287人

(2)中核技術者等育成支援

	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
セミナー等受講者数	66人	(90人)	(90人)	(90人)

(3)その他セミナー（サイエンスサマー、子どもアドベンチャー等）

年 度	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
参加者数	213人	(0人)	(185人)	(185人)

※2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

4 3D技術支援

(単位：件/千円)

	元年度実績		2年度見込		3年度見込		4年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
3Dプリンター	509	694	(194)	(974)	(194)	(974)	(194)	(974)
3D-CAD	0	0	(12)	(50)	(12)	(50)	(12)	(50)
計	509	694	(206)	(1,024)	(206)	(1,024)	(206)	(1,024)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	3年度	2年度	差 引	説 明
(1)表面処理技術に関する技術的支援	35,403	39,443	△ 4,040	リース機器見直し等による減
(2)産業デザイン支援	11,216	11,417	△ 201	隔年契約する経費の減
(3)技術者育成支援	103	103	0	
(4)支援センター管理運営	46,212	44,105	2,107	台風対策恒久工事実施による増
(5)3D技術支援	130	130	0	
合 計	93,064	95,198	△ 2,134	

【事業スケジュール】

- ・表面処理技術に関する技術的支援 通年
- ・産業デザイン支援
 - ・広域首都圏公設試験機関連連携推進事業（専門相談員配置等：通年）
 - ・デザイン調製：通年
 - ・デザイン相談：通年
 - ・デザイン産学：4～12月実施、成果発表：12月、次年度募集開始：1～3月
- ・基盤技術者育成支援
 - ・基礎講習会：4月
 - ・技能検定実技予備講習：6月
 - ・技能検定実技試験：7月
 - ・学科予備講習：8月
 - ・基礎級及び随時3級技能検定：随時
- ・中核技術者等育成支援 通年
- ・その他のセミナー等 通年
- ・支援センター維持・管理業務 通年
- ・3D技術支援 通年

【事業開始年度】

平成6年2月 中小企業指導センター支所を横浜市工業技術支援センター（金沢区福浦）として移転・開設

【 根拠法令 】

横浜市工業技術支援センター条例

横浜市工業技術支援センター条例施行規則

基盤技術者育成事業に関する実施要綱

横浜市工業技術支援センター内「Y-TEDオフィス」の目的外使用許可に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	山本 恭子
	高家 達朗	宮川 拓哉	

(経済 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 新産業創造課]

事業名
5款 1項 3目
スタートアップ成長・発展推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 3-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	59,000	29,000					30,000
補助事業 単独事業		補助率 50 %					
令和2年度	60,806	29,903					30,903
増△減	△ 1,806	△ 903	0	0	0	0	△ 903

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		10,000	65,000
算 市債+一般財源		10,000	32,500
決 事業費		6,058	64,769
算 市債+一般財源		6,058	32,385

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	30,000	30,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

<事業概要>

～スタートアップによるwith/afterコロナ時代に向けた新たなビジネスの創出と横浜経済の持続的発展～

・本市の持続的発展に向けて、みなとみらい21地区への研究開発型の企業や関内地区へのスタートアップの進出などを背景に、多くの「起業家やイノベーション人材」が集まる強みを活かし、国の推進するスタートアップ・エコシステム拠点都市『グローバル拠点都市』に選定されました。With/afterコロナ時代に向けて、新たな社会課題に対応する次世代産業を生み出すスタートアップによるエコシステム形成に向けた取組を進めます。
 ・関内地区に開設したイノベーションや経済成長の担い手となるスタートアップ・起業家の成長を支援するスタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を起点として、新ビジネスの創出をさらに促すことにより、企業の集積、市内外からの積極的な投資の呼び込み、雇用の創出などを促進し、ビジネスエリアとしての活性化を目指します。
 ・あわせて、起業家やエンジニアといったイノベーション人材同士の交流を促すことで、新ビジネス創出のための機運を高め、「イノベーション都市・横浜」の実現を目指します。

<主な取組内容>

with/afterコロナ時代の新たなビジネスの創出に向けて次の事業を実施します。

- ・スタートアップ成長支援拠点運営
- ・スタートアップ等の成長支援に資するプログラム、人材交流イベント等の実施
- ・次世代産業創出に向けた協力者ネットワークの構築
- ・人材育成・活用
- ・エコシステムの形成

※温暖化対策統括本部が進めるSDGs 未来都市の取組と連携しながら、環境分野等の社会課題解決に資する持続可能なビジネスモデル創出に継続して取り組みます。

※『スタートアップ』とは

イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓により、創業から短期間で急成長を目指す企業

【実績及び今後見込み】

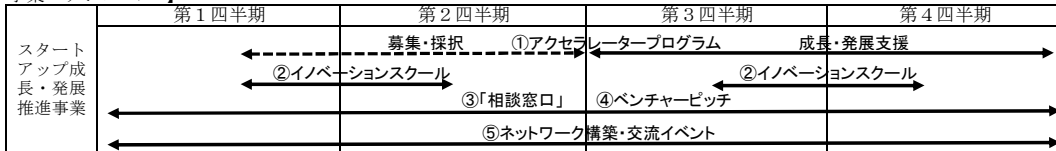
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費予算(見込)(千円)	60,806	59,000	30,000
事業内容(千円)	活動拠点の運営 横浜ビジネス環境のPR 人材育成・活用 ネットワークの構築 産学官連携による地域協議会 構築、運営	スタートアップ成長支援拠点運営 成長支援プログラム事業 人材交流イベント事業 ネットワークの構築 人材育成・活用 エコシステムの形成	スタートアップ成長支援拠点運営 成長支援プログラム事業 人材交流イベント事業 ネットワークの構築 人材育成・活用 エコシステムの形成

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
①スタートアップ成長支援			0	
②イノベーション人材交流促進			△ 1,806	事業見直しによる減
③その他	1,000	1,000	0	課の事務費の移管
合計	60,806	59,000	△ 1,806	

※事業費①及び②の50%が国費(29,000千円)。

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令等】

横浜市中期4か年計画 2018～2021

【根拠とするデータ等】

経済センサス(平成28年)、データで見る横浜経済(平成29年)、中小企業庁「中小企業白書」

ベンチャー企業集積に関する調査(平成28年)、Entrepedia(平成30年)、ベンチャー支援者に関する調査(平成30年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	奥住 有史	飯出 義隆

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔経済局 新産業創造課〕

事業名
5款 1項 3目
「グローバル拠点都市」推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2, 3
6	1, 3, 4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 3-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	22,600	0					22,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	32,600						32,600
増△減	△ 10,000	0	0	0	0	0	△ 10,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費			35,000
算市債+一般財源			35,000
決事業費			27,291
算市債+一般財源			27,291

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	22,600	22,600
算市債+一般財源	22,600	22,600

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜市は平成31年1月に「イノベーション都市・横浜」を宣言し、成長戦略の柱として、オープンイノベーションやスタートアップ支援を進めてきました。「スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市」の選定を契機として、公民連携により、世界に通じるイノベーション都市の構築を進め、国内外からビジネスパーソン・企業・投資を呼び込むエコシステムの構築を一層推進していきます。

根拠・データ等

- 令和2年7月、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に東京コンソーシアムの一員として選定

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 市内企業、スタートアップ、大学機関、まちづくり団体などと共に、イノベーション人材の異分野交流・人材育成の機会提供、実証実験環境の整備などイノベーション創出支援を行う。
- 横浜のビジネス環境の発信
令和2年度に開設する「イノベーション都市・横浜 (YOXO)」のポータルサイトやSNSアカウントを活用し、情報の集約やオンラインによる大規模ビジネスイベント・セミナー等を開催することにより、横浜のビジネス環境を国内外へ発信する。
- グローバル拠点都市事業
国やグローバル拠点都市・東京コンソーシアムをはじめとする他都市との連携により、海外で実績のある支援プログラムの実施やアクセラレーター等との関係構築、海外スタートアップの市内への呼び込みを図ります。
- 国家戦略特区推進事業
国家戦略特区の規制緩和や制度改革を活用したい事業者を支援するため、専門家相談や、国・県・事業者等と調整を行う。

これらの事業を、神奈川県や東京コンソーシアムの他都市、国とも連携して進めることで、「イノベーション都市・横浜」としての魅力度、認知度が向上し、国際競争力のあるイノベーション・エコシステムが形成され、より多くの人・企業・投資を呼び込むことが期待される。また、実際の投資効果測定を、スタートアップに特化した民間データベースを活用し測定する。

【実績及び今後見込み】

令和2年度

- スタートアップ・エコシステム拠点都市推進コンソーシアム 参加 (全18都市)
- イノベーション都市・横浜 (YOXO) ポータルサイト、SNSアカウント (3月) 開設

令和3年度

- 公民連携のイノベーション都市・横浜 (YOXO) コンソーシアム 会員数 30者
- イノベーション都市・横浜 (YOXO) ポータルサイト及びSNSアカウント 情報更新週3回以上
- 国のグローバル拠点都市支援を活用したセミナー/イベント等開催1回以上

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
①企業連携イベント集約化と発信	19,320	0	△ 19,320	一部⑤へ移行
②イノベーションプロダクトの発信	5,740	0	△ 5,740	実施手法見直しによる減
③テクニカルビジットの開催	3,150	0	△ 3,150	実施手法見直しによる減
④横浜のビジネス環境の発信			1,210	①②④事業統合による増
⑤公民連携のコンソーシアム運営支援	0	10,000	10,000	①から負担金部分のみ移行
⑥グローバル拠点都市事業			7,000	拠点都市認定による新規事業
⑦国家戦略特区推進事業	600	600	0	事業移管
合計	32,600	22,600	△ 10,000	

【事業スケジュール】

- ④横浜のビジネス環境の発信 (通年)
- ⑤公民連携のコンソーシアム運営支援 (通年)
- ⑥グローバル拠点都市事業 (国の支援策に合わせて実施)
- ⑦国家戦略特区推進事業 (専門家相談、国・県等との調整) (通年)

【事業開始年度】

令和元年度 (国家戦略特区推進事業は平成26年度)

【根拠法令等】

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略
国家戦略特別区域法

【根拠とするデータ等】

Japan Startup Finance2019 (INITIAL)、令和元年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査
データで見る横浜経済2020

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	南野 ショナー	石塚 清香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔経済局産業連携推進課〕

事業名	5款 1項 3目
オープンイノベーション推進事業	
(1)プラットフォーム推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
1	2, 3
2	1
8	2

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 3-1
令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 4-1, 4- 4, 4-5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	87,482			34,871			52,611
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	134,668			34,871			99,797
増△減	△ 47,186	0	0	0	0	0	△ 47,186

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	118,676	118,922	113,603
算 市債+一般財源	107,576	110,322	107,003
決 事業費	115,114	102,004	102,809
算 市債+一般財源	104,084	93,168	96,320

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	87,482	87,482
算 市債+一般財源	52,611	52,611

方針の確認/決裁
有 () 無 (●)

【事業の目的・必要性】

「イノベーション都市・横浜」の推進に向けて「I・TOPオープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP横浜)」と「横浜ライフイノベーションプラットフォーム (LIP・横浜)」の2つのプラットフォームを相互に連携させ、市内企業のI・T及びライフイノベーションの取組を進めます。
 参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、I・T等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野 (※) に関する新製品・新技術の開発を促進します。
 また、市内拠点や活動等と連携して2つのプラットフォームの取組を発信し、新たな資源や次の投資を呼び込む好循環 (エコシステム) の創出を目指します。
 (※) 健康・医療分野：創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど

【令和3年度実施内容と期待される効果】

I・TOP横浜、LIP・横浜の両プラットフォームを推進し、革新的なプロジェクトを創出することで、横浜経済の活性化を図ります。

- 1 企業、団体間における交流・連携促進
I・TOP横浜、LIP・横浜のネットワークから革新的なプロジェクトが創出されるよう、各機関をつなぎニーズ・シーズ収集を行うとともに、中小企業との交流・連携促進を推進します。
- 2 産業連携基盤支援
バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団に対し、運営費補助を行うとともに、横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料等を負担します。また、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の周知を図ります。

【実績及び今後見込み】

	元年度 (実績)	2年度 (見込)	3年度 (見込)
I・TOPプロジェクト創出件数	51件	40件程度	40件程度
LIPプロジェクト創出件数	50件	40件程度	40件程度
木原財団プロジェクト創出件数	14件	15件	15件
I・TOP横浜 会員数 (累計)	503	550	600
LIP・横浜 会員数 (累計)	285	330	380
横浜バイオ産業センター入居率	100%	100%	100%

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
1 企業、団体間における交流・連携促進	21,200	20,400	800	
2 産業連携基盤支援	61,876	61,876	0	
(企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業)	0	48,000	△ 48,000	事業手法の見直しによる減
広報・PR	1,610	2,710	△ 1,100	事業手法の見直しによる減
事務費	2,796	1,682	1,114	
合計	87,482	134,668	△ 47,186	

【事業スケジュール】 通年

【事業開始年度】 1 平成28年度、平成29年度、 2 平成16年度、平成24年度

【根拠法令】

(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱、総合特別区域法

【根拠とするデータ等】

「I・TOP横浜オープンミーティング」アンケート、「I・TOP横浜」参画企業・団体向けアンケート、景況調査政策局「横浜市将来人口推計」(平成29年12月)、総務省「国勢調査」(平成27年)、
 (一財) バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」(平成27年1月)、
 矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」(平成30年9月現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石津 雄一郎	安藤 あらた	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局産業連携推進課]

事業名	
5款 1項 3目	
オープンイノベーション推進事業 (2) 中小・ベンチャー企業等支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
8	7

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 4-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	85,089	0				85,089	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	104,939			3,000		101,939	
増△減	△19,850	0	0	△3,000	0	△16,850	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	124,056	77,296	93,296
算 市債+一般財源	124,056	77,296	93,296
決 事業費	77,565	74,768	85,937
算 市債+一般財源	77,565	74,768	85,937

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	85,089	85,089
算 市債+一般財源	85,089	85,089

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

「オープンイノベーション推進事業(1)プラットフォーム推進事業」と同じ

【令和3年度実施内容及期待される効果】

I・TOP横浜、LIP、横浜のネットワークを活用し、中小・ベンチャー企業等に対して企業のニーズに応じた支援を行うことにより、横浜経済の活性化を図ります。

会員企業をはじめとした中小・ベンチャー企業等に対して、マッチングイベントやセミナーの実施、販路開拓支援、個別相談、海外支援機関と連携した海外展開支援等、企業のニーズに応じ着実な実用化に向けた支援を行います。

また、横浜で開催される『バイोजパン2021』『テクニカルショウヨコハマ』等の展示会に対し開催・出展支援を行うことで中小企業の技術連携や販路開拓等に向けたビジネスマッチングを推進します。

【実績及び今後見込み】

	元年度(実績)	2年度(見込)	3年度(見込)
I・TOPプロジェクト創出件数	51件	40件程度	40件程度
I・TOPマッチング件数	422件	200件程度	200件程度
LIPプロジェクト創出件数	50件	40件程度	40件程度
LIPマッチング件数	455件	200件程度	200件程度

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
開発・事業化支援事業	66,400	68,250	△1,850	事業手法の見直しによる減
展示会開催・出展支援事業	10,019	11,519	△1,500	事業手法の見直しによる減
海外連携推進事業	8,670	25,170	△16,500	事業手法の見直しによる減
合計	85,089	104,939	△19,850	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

I・TOP横浜 平成29年度

LIP横浜 平成28年度

【根拠法令】

中小・ベンチャー企業等支援事業費補助金交付要綱、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

バイオ産業活性化事業補助金要綱

【根拠とするデータ等】

「I・TOP横浜オープンミーティング」アンケート、「I・TOP横浜」参画企業・団体向けアンケート、景況調査

政策局「横浜市将来人口推計」(平成29年12月)、総務省「国勢調査」(平成27年)、

(一財)バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」(平成27年1月)、

矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」(平成30年9月現在)

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 陽介	中西 さやか	佐藤 晴昭

(経済局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 産業連携推進課]

事業名
5款 1項 3目
オープンイノベーション推進事業 (3)ヘルスケアビジネス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
2	1
15	3

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-3 4-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	21,000	10,500					10,500
補助事業 単独事業		補助率 50 %					
令和2年度	9,400	4,700					4,700
増△減	11,600	5,800	0	0	0	0	5,800

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,100	7,000	7,500
算 市債+一般財源	4,550	3,500	3,750
決 事業費	2,268	5,966	7,470
算 市債+一般財源	1,134	2,983	3,735

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	21,000	21,000
算 市債+一般財源	10,500	10,500

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

健康寿命の延伸や超高齢社会の進展、医療ニーズの多様化を背景に、公的保険内サービスの充実に加えて、健康増進・生活習慣病予防サービスなどの多様な公的保険外サービスへの期待も高まっています。国としても成長戦略の重要な柱の一つとして、市場や雇用の創出が見込まれる分野と位置付けており、その市場規模は令和7年には約33兆円になると推定されています。新型コロナウイルス感染症の影響から、健康増進・予防医療のニーズはさらに高まっています。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP.横浜」の一環として、ものづくり企業・IT企業が集積する本市において多くの市内企業が参入できる機会を創出します。また、近年加速している「デジタルヘルスケア」分野への参入に関しても、IoT等を活用したビジネスに向けて人材育成の場である「I・TOP横浜」のプラットフォームと連携し、交流・連携・プロジェクトの推進に取り組みます。

加えて健康福祉局と連携し、ヘルスケア関連産業の創出に向けたオープンなネットワークである「よこはまウェルネスパートナーズ」の活動を展開し、介護施設や高齢者支援施設、健康経営企業等におけるニーズの把握、実証を行うと共に、現場の負担軽減にも努めてまいります。

さらに、健康寿命の延伸からヘルスケア産業規模が16兆円まで拡大するとされている中国における中国国際輸入博覧会への出展支援を始め、国内外展示会への出展支援を行うことで更なる企業のビジネス機会創出につなげます。

※財源として、内閣府の「地方創生推進交付金」を活用します。

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
(1)新たなヘルスケアビジネスの創出(件)	1	4	3	3	6
(2)ビジネス創出に向けたマッチング(件)	—	52	20	20	50

【事業スケジュール】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1 拠点借上げ費				
(1) YOXOBOXにおける運営	相談対応・各機関との調整・広報			
2ヘルスケアビジネス創出支援事業				
(1) 市内中小企業等の伴走支援	コーディネータを活用した伴走支援、マッチング支援等			
(2) 中国国際輸入博覧会	中国国際輸入博覧会(公募・勉強会・出展支援)			

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、バイオ産業活性化事業補助金要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市景況・経営動向調査(平成30年12月実施 特別調査 健康経営について)

令和3年度地方創生推進交付金実施計画及び認定書

生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石津 雄一郎	畑中 聡	藤原 史成

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「経済局ものづくり支援課」

事業名
5款 1項 3目
減債基金積立金 (市工連)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	2,745	0		2,745			0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,770			2,770			0
増△減	△25	0	0	△25	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	3,032	2,993	2,798
市債+一般財源	0	0	0
決算	3,032	2,993	2,798
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	2,726	2,708
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

(一社)横浜市工業会連合会(以下市工連)は、本市の推進する中小製造業の新技术・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3(鳥浜トライ&トライアルステージ)を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団(IDE C)から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付から生じる令和3年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)

【実績及び今後見込み】

	令和元年度実績 (合計)	令和2年度見込 (合計)	令和3年度見込 (合計)
元金	2,628	2,628	2,628
利息	170	142	117
合計	2,798	2,770	2,745

(参考)貸付金概要

借入金使途	貸付金額	契約日(※)	最終弁済日	返済方法	利息
設備資金	46,000千円	H22.3.19	R10.3.27	平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済	年利0.71% 毎年9月、3月の25日にそれぞれの日までの利息を前払い

※本市長期貸付日(当初、市工連がIDE Cから産業活性化資金を借入れた時期は平成20年3月28日)

【事業費の内訳及び総事業費】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
減債基金積立金	2,770	2,745	25	元金減による利息の減
合計	2,770	2,745	25	

【事業スケジュール】

上記(参考)貸付金概要のとおり

【事業開始年度】

平成22年度(平成22年3月31日債権発生)

【根拠法令等】

横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条

【根拠となるデータ等】

なし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	金井 正親	岡田 明子

(経済局 -)